

「総合的な学習の時間」活性化に向けた 地域コーディネーターの役割・機能に関する調査研究

岩崎 保之

新潟青陵大学福祉心理学部社会福祉学科

A survey study on roles and functions of regional coordinators for revitalizing “period of integrated study”

Yasuyuki Iwasaki

Department of Social Welfare, Faculty of Social Welfare and Psychology, Niigata Seiryō University

要旨

総合的な学習の時間を活性化させる上での地域コーディネーターの役割や機能を抽出することを目的として、新潟県内にある義務教育の公立学校748校で活動している地域コーディネーターや学校関係者を対象とした質問紙調査を実施した。

有効な標本228通（返信率31.4%、有効回収率30.5%）を分析した結果、地域コーディネーターの活動の充実は、総合的な学習の時間の活性化と相関していた。そして、地域コーディネーターは、学校のニーズや取組を地域につなげたり、地域のシーズを学校につなげたりするコーディネート機能を発揮するとともに、教員と一緒にマネジメントする機能を発揮することを通して、同時間の活性化に寄与していた。

また、総合的な学習の時間を活性化させる上での地域コーディネーターの役割については、教員と協働しながら地域人材の情報を自校のみならず他校とも共有することや、年度当初に年間を見通した同時間の計画を立て、地域人材を計画的に確保していくことが要点であることが明らかとなった。

キーワード

総合的な学習の時間、地域コーディネーター、連携・協働、コーディネート、マネジメント

Abstract

For the purpose of identifying the roles and responsibilities of regional coordinators in revitalizing the period of integrated study, a questionnaire survey was conducted with regional coordinators and school officials working for 748 public compulsory education schools in Niigata Prefecture of Japan.

As a result of analyzing 228 valid samples (reply rate 31.4%, effective recovery rate 30.5%), the survey revealed a correlation between the satisfactory activities done by regional coordinators and the revitalization of the period of integrated study. In addition, regional coordinators successfully contributed the revitalization of the said period through fulfilling their coordinate function to pass on the needs and efforts of a school to the region and vice versa and also fulfilling their management function together with school teachers.

Further it has been shown that the key roles of regional coordinators in revitalizing the period of integrated study are to share the information on regional human resources with other schools as well as their own school in collaboration with school teachers and to strategically secure regional human resources with making a full-year plan on the said period at the beginning of each financial year.

Key words

period or integrated study, regional coordinator, linkage/collaboration, coordinate, management

I 背景・目的

2020（平成32）年度から順次実施される新しい学習指導要領においては、「社会に開かれた教育課程」の実現を理念として掲げている。そして、総合的な学習の時間（以下「総合的な学習」と略記する）については、「探究的な学習の広がりや深まりを促すために、校外の様々な人や施設、団体等からの支援が欠かせない」¹⁾ ことから、教員が地域人材と連携・協働しながら指導に当たることが従前に増して求められている。

こうした状況にあって、公立の義務教育諸学校を中心として「地域コーディネーター」を配置する動きが広がりつつある。地域コーディネーターとは、「地域住民等や学校関係者との情報共有、連絡調整、地域学校協働活動に参画する地域ボランティアへの助言、地域学校協働活動の企画・調整等を担う」²⁾ 地域人材である。

文部科学省においては、地域コーディネーターの活動拠点として各学校に学校支援地域本部を設置したり、その発展型としての地域学校協働本部を設置したりすることを推進している。事実、地域学校協働活動を推進している地域は年々増えており、2013（平成25）年の設置数3527から2017（平成29）年9月時点では5168と、約1.5倍になっている。こうした数字などを捉えて、同省においては「地域学校双方向の『連携・協働』の必要性や効果については理解が深まりつつある」としている³⁾。

しかしながら、そうした組織の有無とは別に、自治体が独自に地域コーディネーターの役割を担う専門職員を各学校に配置しているケースもある（例えば、新潟県新潟市における「地域教育コーディネーター」など）。

地域コーディネーターが活動している学校では、地域との連携・協働が進化して教育活動が充実することが、各種の行政調査などに

よって報告されている。また、義務教育諸学校の教員を対象とした調査研究においては、学校と地域との連携・協働の進化が総合的な学習の活性化と相関することや、地域コーディネーターが一定の役割を果たしていると受け止められている状況にあることが報告されている⁴⁾。

総合的な学習に対しては、冒頭で述べた「社会に開かれた教育課程」を象徴する領域として、大きな期待が寄せられている。その一方で、総合的な学習を指導する教員においては、同学習の意義を認めつつも、準備の負担が増えたり、指導計画・内容がいわゆる“前年度踏襲型”になっていたりする状況にあることが報告されている⁵⁾。新しい学習指導要領への移行段階を迎えている今日の学校教育において、教員が地域コーディネーターとどのように連携・協働すれば総合的な学習を活性化することができるかを明らかにすることは、喫緊の課題であると言ってよい。

そこで、本研究では、教員と地域コーディネーターが連携・協働して総合的な学習を活性化させるモデルを構築するための基礎資料を得るというもくろみにおいて、地域コーディネーターを対象とした質問紙調査を実施した。そして、得られた標本を統計学的に分析することを通して、総合的な学習の単元開発や学習指導における地域コーディネーターの役割（担当している業務や役目）や機能（全体の中での働きや作用）を抽出することを本研究の目的とした。

II 方法

1. 調査手続

2016年3月1日から同年4月22日までを調査期間として、自記式による質問紙調査を実施した。具体的には、新潟県内にある全ての公立小学校（482校）、中学校（229校）、中等教育学校（前期課程）（8校）、特別支援学校

(小学部又は中学部) (29校) の校長に対して、各学校1通ずつ、合計748通の質問紙及び返信用封筒を郵送して、依頼状にて回答者のあつ旋を求めた。

新潟県内には、学校支援地域本部が設置されていたり、コミュニティ・スクールとして運営されている学校が存在したりしている。また、地域コーディネーターなどの専門職員が配置されている学校と、配置されていない学校が並存している。このように、地域と学校との連携に関するシステムが多様であるという理由に加えて、全ての公立義務教育諸学校教員から構成される新潟県小学校教育研究会並びに新潟県中学校教育研究会の協力が得られたことから、新潟県内にある義務教育の公立諸学校を調査対象として選定した。

校長にあつ旋を求めた回答者は、学校で活動している地域コーディネーター(地域教育コーディネーター)または地域コーディネーターに準じた活動をしている学校関係者1名である。回答者への依頼状には、前述した二つの研究会からの事前了解と協力を得ている旨を記載した。

2016年4月末日までに返信のあった235通の質問紙から、全ページが無記入だった質問紙7通を除く228通を調査対象の標本とした。返信率は31.4%であり、有効回収率は30.5%であった。

なお、本調査修了後の2017(平成29)年3月に行われた社会教育法の改正によって、地域住民等と学校との連携協力体制を整備したり、地域住民等と学校との情報共有や助言等を行ったりする「地域学校協働活動推進員」が新たに設けられた。同推進員は、この調査研究が対象としている「地域コーディネーター」とは法律上の位置付けられ方が異なっていることを付言しておく。

2. 調査内容

質問紙の設問は、学校経営、カリキュラム、

総合的学習、学校と地域の連携・協働に関する先行諸調査や先行諸研究を参考にして作成した。

フェイスシートを除く大問レベルの質問内容(設問項目数)は、コーディネートしている学校・地域の状況(13項目)、地域コーディネーターとしての活動の状況(11項目)、コーディネートしている学校の総合的学習の取組状況(4項目)であり、順序尺度には5件法を採用した。

3. 倫理的配慮

本調査は、新潟青陵大学倫理審査委員会の審査を受けて承認を得た。

依頼状と質問紙のフェイスシートには、調査は無記名で行うため個人や学校が特定されることはないこと、回答は可能な範囲でよいこと、データは統計的に処理されること、調査結果は研究目的以外には使用しないことを明記した。

差出人欄のない返信用封筒による質問紙の返送をもって、本調査への同意を得たものとみなした。

4. 統計学的解析

回答者の属性、学校と地域の連携・協働の状況、総合的学習において地域コーディネーターとして担った役割は単純集計に基づいて、地域コーディネーターとしての手応え、総合的学習に対する意識は主因子法による因子分析に基づいて解析を行った。

また、総合的学習が活性化している学校での地域コーディネーターの具体的な活動については、同学習に対する意識を基準とした χ^2 検定による群間比較に基づいて解析を行った。

解析に当たっては、統計パッケージとしてIBM SPSS Statistics (version 23, release 23.0.0.0)を使用し、有意水準は5%とした。

Ⅲ 結果

1. 回答者の属性

回答者における地域コーディネーターとしての立場は、「教育委員会等の公的機関から委嘱を受け、非常勤の職員として活動している」が144人（63.2%）、「教育委員会等の公的機関から委嘱を受け、ボランティアとして活動している」が31人（13.6%）、「公的機関から特に委嘱を受けてはいないが、ボランティアとして活動している」が20人（8.8%）、「その他」が32人（14.0%）であった。

回答者がコーディネートする学校種は、小学校が147校（64.5%）、中学校が67校（29.4%）、中等教育学校が1校（0.4%）、特別支援学校が4校（1.8%）であった。また、それらとは別に9人（3.9%）のコーディネーターが、複数の学校種をコーディネートしていた。

回答者の身分（複数回答）で最も多かったのは地域住民の164人（71.9%）であり、元PTA役員の82人（146人）、学校評議員・学校運営協議会委員・学校関係者評価委員の48人（21.1%）、自治会・町内会の役員の39人（17.1%）、民生・児童委員の33人（14.5%）が続いていた。なお、退職教職員と回答した地域コーディネーターは、20人（8.8%）であった。

回答者の地域コーディネーターとしての経験月数は、平均で50.9か月（ $SD=32.2$ ）であった。

これらの諸属性から、回答者はおおむね調査依頼先の学校種の構成比を反映しており、かつ地域コーディネーターとして活動するために必要な学校・地域それぞれに関する情報や経験を一定程度有していると推察される。したがって、得られた標本は、この研究の目的にかなう数を確保できたものと判断する。

2. 学校と地域の連携・協働の状況

1) 地域コーディネーターとしての活動状況

学校における地域コーディネーターの活動状況について単純集計した。その結果、活動する頻度で最も多かったのは週に3日程度の92人（40.4%）であり、ほぼ毎日の47人（20.6%）、月に1～2回程度の33人（14.5%）、週に1日程度の29人（12.7%）と続いていた。その一方で、月に1～2回程度にも満たない活動頻度の地域コーディネーターが、約1割（21人：9.2%）見られた。

また、地域コーディネーターとして担っている役割（全8項目）について、複数回答でたずねた。その結果、半数を超える回答のあった役割は、学校と地域住民・ボランティア等との連絡・調整（207人：90.8%）、ボランティアやゲストティーチャー等の発掘・確保・依頼（190人：83.3%）、お便りやホームページなどによる学校情報の発信（133人：58.3%）、地域のイベント情報や地域からの提案・要望等の学校への伝達（119人：52.2%）であった。

調査対象となった地域コーディネーターの6割以上が週3日以上活動する中で、学校からの要望・情報と地域からの要望・情報をそれぞれ伝達したり、交流したりしている状況が示唆された。

2) 学校の要望の把握方法

学校から地域コーディネーターに対する要望を把握する方法について、全8項目のうち主なもの三つまでを複数回答でたずねた。その結果、必要に応じて教職員と打合せをして把握した（189人：82.9%）が最も多く、教職員と日常的に話をして把握した（112人：49.1%）、学校運営協議会、学校支援地域本部、学校評議員会等の会議で把握した（58人：25.4%）と続いていた。

地域コーディネーターは、打合せや会議といった公的な場でのみならず、教員との日常的な会話によっても学校からの要望を把握している状況が示唆された。

3) ボランティアなどの地域人材を発掘・確保する方法

学校を支援するボランティアなどの地域人材を発掘したり、確保したりする方法（全10項目）について、主なもの五つまでを複数回答でたずねた。その結果、個人的な人脈・人的ネットワークを通じて探した（170人：74.6%）が最も多く、学校からのお便り（「ボランティア募集」等）でボランティアを募集した（136人：59.6%）、既に活動しているボランティアから紹介してもらった（129人：56.6%）、自治会・町内会等の役員、地域

の事業所等から紹介してもらった（113人：49.6%）、PTAの役員から紹介してもらった（56人：24.6%）と続いていた。

地域コーディネーターの多くが「お便り」で幅広くボランティアなどを募集しているけれども、地域住民や保護者などの“人づて”によっても確保している状況が示唆された。

4) ボランティア活動を活性化させる工夫

学校を支援するボランティアなどの活動を活性化させるための学校側の工夫（全13項目）を、複数回答でたずねた（表1）。

表1 ボランティア活性化の工夫

	人数	%
他校の地域コーディネーターと連絡を取り合い、情報を共有した	134	58.8
地域の公民館と連携・協働した	116	50.9
年度当初、学校の教職員と一緒に年間を見通して「ボランティア活用計画」等を作成した	79	34.6
地域の各種団体の会合や事業所等を訪問し、学校でのボランティア活動を説明・PRした	52	22.8
「〇〇学校サポーター制度」のようなボランティア登録システムを整備した	40	17.5
教職員やボランティアにアンケートを実施し、成果と課題を集約した	38	16.7
ボランティアの核となる人材を育成した	33	14.5
学生ボランティアを積極的に受け入れた	33	14.5
教職員と一緒に、学校と地域の連携・協働に関する研修会を開いた	31	13.6
児童生徒をボランティア組織の企画・運営に関わらせた	16	7.0
ボランティアの説明会や講演会を開いて、地域住民のボランティア意識を高めた	11	4.8
大学やNPO等の有識者から専門的知見を得たり、助言を得たりした	7	3.1
その他	17	7.5

半数を超える地域コーディネーターが他校の地域コーディネーターや地域の公民館と情報を共有したり、連携・協働したりしている結果から、地域コーディネーターが学校のみならず社会教育施設などともつながりながらボランティア活動などの活性化に取り組んでいる状況にあることが示唆された。

5) 地域コーディネーターとしての手応え

分析の見通しを得るもくろみにおいて、地域コーディネーターとしての手応えに関する意識をたずねた設問（全24項目）を主因子法による因子分析を行って、Promax回転後に得られた因子構造に基づいて尺度を作成した。その結果、17項目からなる4因子構造が得られた（表2）。

第I因子は、「学校のルールを守る児童生徒が増えた」などの5項目からなる【児童生

徒の変化】である（I）。

第II因子は、「地域の行事に参加したり、地域に関心を示したりする教職員が増えた」などの4項目からなる【教職員の変化】である（II）。

第III因子は、「自分がコーディネートしている学校に貢献している」などの4項目からなる【全体的な手応え】である（III）。

第IV因子は、「児童生徒や学校に対する理解が深まり、学校に協力的な住民が増えた」などの4項目からなる【地域住民の変化】である（IV）。

なお、4因子で24項目の全分散を説明できる割合は、66.4%であった。4因子とも α 係数は十分であり、内的整合性が保たれていた。

表2 地域コーディネーターとしての手応え

	I	II	III	IV
学校のルールを守る児童生徒が増えた	.92	-.03	-.02	.00
自分自身に自信をもち、前向きに取り組む児童生徒が増えた	.86	-.04	.01	.06
自分の意見などを分かりやすく述べる事ができる児童生徒が増えた	.80	.01	-.04	.06
しっかりとしたあいさつができる児童生徒が増えた	.63	.10	.15	-.03
地域のボランティア活動や行事に参加する児童生徒が増えた	.53	.11	.00	.19
地域の行事に参加したり、地域に関心を示したりする教職員が増えた	.11	.88	-.06	-.16
教職員どうしのコミュニケーションが活発になった	.09	.78	-.01	-.05
地域素材を生かした幅広い教育活動を実施する教職員が増えた	-.05	.77	-.05	.16
積極的にボランティアを依頼する教職員が増えた	-.19	.67	.20	.22
自分がコーディネーターしている学校に貢献している	-.02	-.12	.94	.00
全般的にうまくいっている	-.12	-.03	.75	.23
自分自身の生きがいや自己実現につながっている	.13	.15	.71	-.21
地域の教育力が向上し、地域の活性化につながっている	.23	.06	.51	.04
児童生徒や学校に対する理解が深まり、学校に協力的な住民が増えた	.05	.08	-.08	.82
地域の子どもたちを地域全体で育てていこうとする意識が広がった	.08	-.01	.03	.79
学校を支援するボランティアの人数が増えた	-.01	-.07	.16	.70
地域づくり・まちづくりに対する機運が高まった	.28	-.02	-.09	.65
因子間相関				
I	—	.60	.50	.67
II		—	.61	.64
III			—	.61
IV				—

6) コーディネートする上での課題

地域コーディネーターとしてコーディネー

トする上での課題（全16項目）を、複数回答でたずねた（表3）。

表3 コーディネートする上での課題

	人数	%
ボランティアが固定していて、新しいボランティアが確保できない	105	46.1
保護者・地域住民の間で地域コーディネーターの認知度が低い	89	39.0
教職員が多忙で十分に打合せができない	81	35.5
学校のニーズに合ったボランティアの確保が難しい	67	29.4
準備開始から活動までの時間的な余裕が少ない	66	28.9
地域コーディネーターが活動経費として使える予算がない、少ない	60	26.3
地域コーディネーターの役割や位置付けが学校内で明確になっていない	45	19.7
自治会・町内会等との関わり方が難しい	45	19.7
他校の地域コーディネーターとの連携や情報の共有ができていない	30	13.2
地域の事業所や商店街等との連携・協働ができていない	28	12.3
地域コーディネーターの活動スペースが確保されていない	19	8.3
学校を地域社会に開くことに対して抵抗感を示す教職員が多い	15	6.6
学校側に窓口となる教職員がいない、いても十分に機能していない	14	6.1
地域との連携・協働に関する学校の方針が明確でない、あっても賛同できない	13	5.7
地域コーディネーターとしての意見・要望について、学校に対応してもらえないことが多い	5	2.2
その他	28	12.3

どの項目も半数を超える回答は見られなかった。しかしながら、半数近い地域コーディネーターが、ボランティアなどに取り組む新たな協力者を確保することに課題を感じていた。それ以外の課題の多くは、地域コーディネーターそのものに関する理解を周囲から得られにくいことや、活動時間を確保すること

の難しさなどを指摘するものであった。

3. 総合的学習における役割と同学習に対する意識

1) 総合的学習において担った役割

総合的学習において地域コーディネーターとして担った役割（全12項目）を、複数回

表4 総合的学習で担った役割

	人数	%
総合的学習で講話や技術指導をするゲストティーチャーを探して依頼した	150	65.8
総合的学習で校外に出かける際、安全管理をするボランティアを募った	115	50.4
総合的学習の取組を、お便りやホームページなどで発信した	102	44.7
総合的学習で職業体験や職場体験を行う際、事業所等を探して依頼した	93	40.8
教職員と一緒に総合的学習の地域教材や地域の学習環境を検討した	74	32.5
総合的学習で特別な支援を必要とする児童生徒のためのボランティアを募った	48	21.1
教職員と一緒に総合的学習の成果や課題を検討した	44	19.3
総合的学習に関する保護者や地域住民からの提案・要望等を学校へ伝えた	41	18.0
教職員と一緒に総合的学習の年間指導計画を検討した	34	14.9
総合的学習をテーマとした校外の研修会や講演会に参加した	28	12.3
総合的学習をテーマとした校内の研修会に参加した	11	4.8
その他	13	5.7

答でたずねた（表4）。

半数を超える地域コーディネーターが、授業のゲストティーチャーやボランティアなどを確保する役割を担っていた。また、約2～3割の地域コーディネーターが、教員と一緒に総合的学習の授業づくりに参画している状況も示唆された。

2) 総合的学習に対する意識

分析の見通しを得るもくろみにおいて、コーディネート校における総合的学習に対する意識をたずねた設問（全25項目）を主因子法による因子分析を行って、Promax回転後に得られた因子構造に基づいて尺度を作成した。その結果、14項目からなる3因子構造が

得られた（表5）。

第Ⅰ因子は、「自然体験や社会体験など、様々な体験活動を行うことができる」などの4項目からなる【肯定的意識】である（Ⅰ）。

第Ⅱ因子は、「文部科学省で、指導内容や学習活動を明確に示すべきである」などの7項目からなる【否定的意識】である（Ⅱ）。

第Ⅲ因子は、「教職員は、地域コーディネーターの意見や要望をきいたり、とり入れたたりしながら取り組んでいる」などの3項目からなる【教職員の取組に対する意識】である（Ⅲ）。

なお、3因子で14項目の全分散を説明できる割合は、53.5%であった。3因子とも α 係数は十分であり、内的整合性が保たれていた。

表5 総合的学習に対する意識

	I	II	III
自然体験や社会体験など、様々な体験活動を行うことができる	.91	-.08	-.05
地域の特性や学校の創意工夫を生かした、特色ある教育が展開できる	.85	-.07	.01
教科で学んだ知識や技能を、実際の場面で活用できるようになる	.74	.05	.03
保護者や地域住民との連携・協働を強めるチャンスである	.73	.08	-.02
文部科学省で、育成すべき資質・能力を明確に示すべきである	-.06	.81	-.05
文部科学省で、指導内容や学習活動を明確に示すべきである	.04	.74	-.04
国語や算数・数学など教科の学習を、もっと重視すべきである	.03	.61	-.11
教科の時間が減っており、基礎的・基本的な内容の学習がおろそかになる	.03	.59	.02
総合的学習を担当する専門の先生を置くべきである	-.02	.54	.04
教材作成や打合せなど授業の準備に時間がかかり、教職員の負担が大きくて大変だ	-.12	.51	.10
総合的学習は単なる体験になっており、教科との関連が不十分で学力が身に付かない	.09	.51	.09
教職員は、地域コーディネーターの意見や要望をきいたり、とり入れたたりしながら取り組んでいる	-.06	-.04	.94
教職員は、地域コーディネーターと事前・事中・事後に丁寧に打合せをしながら取り組んでいる	.00	.01	.90
総合的学習は、全般的に成功している	.30	.10	.44
因子間相関	I	II	III
I	-	.27	.49
II		-	.25
III			-

4. 総合的学習が活性化している学校での地域コーディネーターの活動

前述した「地域コーディネーターとしての手応え」の4因子と「コーディネート校における総合的学習に対する意識」の3因子の相関係数は、前者の【教職員の変化】因子と後者の【課題意識】因子間が5%水準で有意であり、それ以外の因子間も1%水準で有意であった。

このことを確認した上で、総合的学習を充実させるために地域コーディネーターがどのような役割を担えばよいかを考察する情報を得るため、「コーディネート校における総合的学習に対する意識」の3因子のうち【肯定的意識】因子と【教職員の取組に対する意識】因子の下位尺度（全7項目）の平均値3.92を基にして、標本を高群・低群に分けた。そして、これまでに述べてきた地域コーディネーターとして担っている役割（全8項目）、学校から地域コーディネーターに対する要望を把握する方法（全8項目）、ボランティア活性化の工夫（全13項目）、コーディネートする上での課題（全16項目）、総合的学習で担った役割（全12項目）を項目別に群間比較した。

その結果、大きく分けて五つの役割に関して、総合的学習が活性化している学校における地域コーディネーターの具体的な活動が示された。

第一は、地域コーディネーターとしての主な役割についてである。具体的には、地域のイベント情報や地域からの提案・要望等を学校へ伝達した（ $\chi^2=8.44$, $df=1$, $p<.01$ ）の1項目が1%水準で有意な活動として、ボランティアやゲストティーチャー等を発掘・確保・依頼した（ $\chi^2=4.18$, $df=1$, $p<.05$ ）の1項目が5%水準で有意な活動として示された。

第二は、総合的学習の計画や実施で担った役割についてである。具体的には、校外に出かける際、安全管理をするボランティアを募

った（ $\chi^2=13.01$, $df=1$, $p<.001$ ）、教職員と一緒に年間指導計画を検討した（ $\chi^2=16.77$, $df=1$, $p<.001$ ）、教職員と一緒に地域教材や地域の学習環境を検討した（ $\chi^2=18.69$, $df=1$, $p<.001$ ）、教職員と一緒に成果や課題を検討した（ $\chi^2=18.51$, $df=1$, $p<.001$ ）の4項目が、0.1%水準で有意な活動として示された。また、特別な支援を必要とする児童生徒のためのボランティアを募った（ $\chi^2=7.16$, $df=1$, $p<.01$ ）、講話や技術指導をするゲストティーチャーを探して依頼した（ $\chi^2=6.94$, $df=1$, $p<.01$ ）の2項目が、1%水準で有意な活動として示された。さらに、総合的学習の取組をお便りやホームページで発信した（ $\chi^2=5.28$, $df=1$, $p<.05$ ）の1項目が、5%水準で有意な活動として示された。

第三は、学校からの要望を地域コーディネーターとして把握する役割についてである。具体的には、教職員と日常的に話をして把握した（ $\chi^2=17.48$, $df=1$, $p<.001$ ）の1項目が、0.1%水準で有意な活動として示された。

第四は、ボランティア活性化の工夫についてである。具体的には、年度当初、学校の教職員と一緒に年間を見通して「ボランティア活用計画」等を作成した（ $\chi^2=4.18$, $df=1$, $p<.01$ ）の1項目が1%水準で有意な活動として、大学やNPO等の有識者から専門的知見を得たり、助言を得たりした（ $\chi^2=5.67$, $df=1$, $p<.05$ ）、ボランティアの説明会や講演会を開いて地域住民のボランティア意識を高めた（ $\chi^2=4.10$, $df=1$, $p<.05$ ）、他校の地域コーディネーターと連絡を取り合い情報を共有した（ $\chi^2=5.39$, $df=1$, $p<.05$ ）の3項目が5%水準で有意な活動として示された。

第五は、コーディネートするという役割を遂行する上での課題についてである。具体的には、学校を地域社会に開くことに対して抵抗感を示す教職員が多い（ $\chi^2=12.14$, $df=1$, $p<.001$ ）の1項目が、0.1%水準で有意な項目として示された。また、地域コーディネータ

一の役割や位置付けが学校内で明確になっていない ($\chi^2=10.08$, $df=1$, $p<.01$)、保護者・地域住民の間で地域コーディネーターの認知度が低い ($\chi^2=10.91$, $df=1$, $p<.01$)、地域との連携・協働に関する学校の方針が明確でない、あっても賛同できない ($\chi^2=8.60$, $df=1$, $p<.01$)、教職員が多忙で十分に打合せができない ($\chi^2=8.34$, $df=1$, $p<.01$) の 4 項目が、1%水準で有意な活動として示された。さらに、学校側に窓口となる教職員がない ($\chi^2=4.68$, $df=1$, $p<.05$)、地域コーディネーターとしての意見・要望について学校に対応してもらえないことが多い ($\chi^2=5.57$, $df=1$, $p<.05$) の 2 項目が、5%水準で有意な活動として示された。

IV 考察

本研究の目的は、教員と地域コーディネーターが連携・協働して総合的な学習を活性化させるモデルを構築するための基礎資料を得るというもくろみにおいて、同学習の単元開発や学習指導における地域コーディネーターの役割や機能を抽出することであった。

1. 総合的な学習を活性化させる上での役割

「役割」については、Ⅲ-4「総合的な学習が活性化している学校での地域コーディネーターの活動」において、五つの役割に関し21項目の具体的な活動が示された。

それらのうち、「年度当初、学校の教職員と一緒に年間を見通して『ボランティア活用計画』等を作成した」と「他校の地域コーディネーターと連絡を取り合い情報を共有した」の2項目については、I「背景・目的」で言及した教員を対象とした調査研究においても同様の指摘がなされている。具体的には、総合的な学習が活性化している学校においては、教員が「年度当初、地域コーディネーターと一緒に年間を見通して『ボランティア活動計

画』等を作成した」り、地域人材の確保について「隣接する学校と連絡を取り合い、情報を共有した」りしているのである⁵⁾。

総合的な学習を活性化するためには、地域コーディネーターと教員が協働し、地域人材の情報を自校のみならず他校とも共有しつつ、年度当初に年間を見通した総合的な学習の計画を立て、地域人材を計画的に確保していくことが要点であると考察される。

2. 総合的な学習を活性化させる上での機能

文部科学省の委託研究⁶⁾においては、地域コーディネーターの機能を次の3点に整理している。

1点目は、「学校教育支援を推進していくために必要な地域資源を発掘し、学校教育への理解をもとに、持続的に協力をしてくれる地域の人々との円滑な関係づくりを行うことで、ネットワークをつくり、維持していく機能」である。

2点目は、「子どもたちの発達段階に応じた育成を主体と考え、学校のニーズを踏まえながら、地域との交流・連携が推進されるような教育活動の企画を支援し、学校と地域に分かりやすく説明、さらに実施を支援する機能」である。

3点目は、「学校教育プログラムの実行をひとつのプロジェクトと考え、プロジェクトを円滑に進めていくための運営管理、連絡、調整等を行う機能」である。

これら3点の整理に、Ⅲ-4「総合的な学習が活性化している学校での地域コーディネーターの活動」で前述した「総合的な学習の計画や実施で担った役割」を重ね合わせると、総合的な学習を活性化させる上での地域コーディネーターの機能を次のように整理することができる。

1点目については、総合的な学習を推進していくために必要なボランティアやゲストティーチャーなどの地域人材、地域教材や地域の

学習環境を発掘して、学校にあっ旋したり、紹介したりする機能である。

2点目については、学校における総合的学習の取組を、地域に広報する機能である。

3点目については、教員と一緒に総合的学習の計画を立案したり、成果や課題を検討したりする機能である。

地域コーディネーターは、総合的学習を実施する上での学校のニーズ（要望）や取組を地域につなげたり、地域のシーズ（資源）を学校につなげたりするコーディネート機能を発揮するとともに、同学習を教員と一緒にマネジメントする機能を発揮することを通して、同学習の活性化に寄与していると考察される。

そうした機能が十分に発揮することができるよう、学校においては、Ⅲ-2「学校と地域の連携・協働の状況」で前述した「コーディネートする上での課題」に示されている諸課題について教員・地域住民・地域コーディネーターと一緒に知恵を出し合い、課題の解決に努める必要がある。自由記述欄に見られた「学校、地域、コーディネーターが一体となった時（総合的学習の：引用者）すばらしい取り組みが可能となります」という地域コーディネーターの声は、課題解決に向けた努力を力強く後押しするものである。

新しい学習指導要領の完全実施を控えた今、まずは教員と地域コーディネーターが「社会に開かれた教育課程」の趣旨を十分に理解することが肝要である。その上で、地域コーディネーターの存在を地域に周知したり、カリキュラム・マネジメントの一翼を担う人員としての役割や位置付けを明確にしたり、打合せの時間を確保したりすることが、総合的学習を活性化させる最初の一步となるであろう。

V 結論

学校における地域コーディネーターの活動の充実は、総合的学習の活性化と関連してい

た。そして、地域コーディネーターは、総合的学習を実施する上での学校のニーズや取組を地域につなげたり、地域のシーズを学校につなげたりするコーディネート機能を発揮するとともに、同学習を教員と一緒にマネジメントする機能を発揮することを通して、同学習の活性化に寄与していた。

総合的学習を活性化する上での地域コーディネーターの役割については、教員と協働しながら地域人材の情報を自校のみならず他校とも共有することや、年度当初に年間を見通した同学習の計画を立て、地域人材を計画的に確保していくことが要点である。

謝辞

この調査は、JSPS科研費15K04518の助成を受けて実施しました。回答や返信に協力を頂いた先生方、調査への理解と支援を頂いた関係団体に感謝申し上げます。

文献

- 1) 文部科学省. 小学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編. 125. 東京: 文部科学省; 2017.
- 2) 文部科学省生涯学習政策局社会教育課、国立教育政策研究所. 平成27年度地域学校協働活動の実施状況アンケート調査報告書. 3. 東京: 文部科学省; 2017.
- 3) キャリアリンク. 地域学校協働活動推進フォーラム報告書. 東京: 文部科学省; 2018.
- 4) 岩崎保之. 「総合的な学習の時間」活性化に向けた学校と地域との連携・協働に関する調査研究. 新潟青陵学会誌. 2018; 11(1): 24-34.
- 5) 岩崎保之. 中学校「職場体験」に関するアンケート調査報告書. 新潟: 新潟青陵大学看護福祉心理学部岩崎研究室; 2012.
- 6) 地域コーディネーターを軸とした地域教

育プラットフォーム構築プロジェクト研究開発委員会. 学校と地域をつなぐ地域コーディネーター育成テキスト. 9. 東京: スクール・アドバイス・ネットワーク; 2013.